

## 令和6年度 生活文化スポーツ局 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増(▲)減	増減率	主な内容
生活文化スポーツ局 計	363,251	278,667	84,584	30.4%	
生活文化スポーツ費	91,975	59,582	32,393	54.4%	
管 理 費	8,843	8,469	374	4.4%	人件費 等
都 民 生 活 費	5,269	5,617	▲ 348	▲6.2%	共助社会、男女平等参画、多文化共生
都民安全推進費	2,375	1,761	614	34.9%	治安対策、交通安全対策、若年支援
消費生活対策費	1,871	1,819	53	2.9%	消費生活相談、公衆浴場対策
計量検定所費	393	392	1	0.4%	定期検査、検定
文化振興費	45,787	17,713	28,074	158.5%	文化振興施策、都立文化施設
スポーツ総合推進費	11,223	10,579	644	6.1%	スポーツ振興、パラスポーツ振興、国際スポーツ大会等
スポーツ施設費	16,214	13,233	2,982	22.5%	都立スポーツ施設
学 務 費	271,276	219,085	52,191	23.8%	
管 理 費	2,297	1,504	793	52.8%	人件費等
助 成 費	268,698	217,307	51,391	23.6%	経常費補助、保護者負担軽減
育英資金費	281	274	7	2.6%	育英資金事業費補助

※ 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

# 私学振興のための施策

2,712億7,600万円(2,190億8,500万円)

基幹的補助である経常費補助をはじめ、保護者の経済的負担を軽減する事業や、施設整備費補助等を実施

## 令和6年度の主な取組

### 1 私立学校経常費補助(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、通信制高等学校)

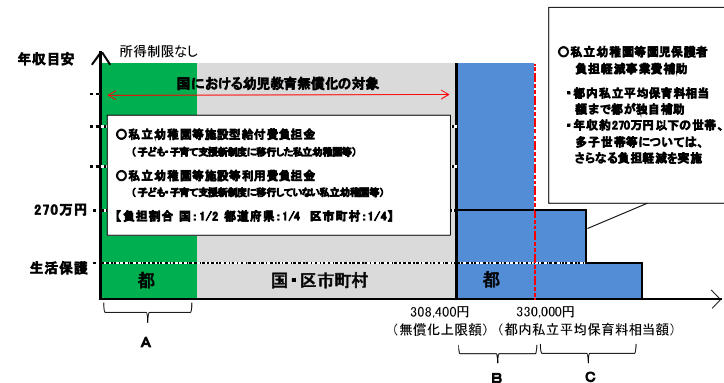
1,268億1,848万円(1,231億7,853万円)

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の負担軽減、経営の健全化等を図るため、経常費の一部を補助

### 2 幼児教育の無償化

174億8,976万円(180億3,939万円)

- A 私立幼稚園や類似施設等に通う園児保護者の負担軽減のため、保護者に対して支給する費用の一部を負担
- B 国の無償化上限額と都内平均保育料相当額との差額を独自に補助
- C 年収約270万円以下の世帯、多子世帯等については、さらなる負担軽減を実施



### 3 私立幼稚園等一時預かり事業費補助

18億468万円(13億9,343万円)

区市町村が実施する在園児等を対象とした一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対する経費の一部を補助、預かり保育の拡充や小規模保育施設等と連携する「TOKYO子育て応援幼稚園」へ都独自に補助

#### 4 私立高等学校授業料の実質無償化

- ・私立高等学校等就学支援金 235億2,909万円 (235億3,165万円)  
 私立高等学校等に通う生徒の授業料について一定額を助成し  
 家庭の教育費負担を軽減(法定受託事務)
- ・私立高等学校等特別奨学金 599億5,360万円 (141億7,555万円)  
 都内に在住する私立高等学校等に通う生徒の保護者に、  
 国の就学支援金とあわせて都内私立高等学校の平均授業料(48.4万円)  
 まで助成(所得制限撤廃)

834億8,269万円(377億719万円)

(全日制・定時制の場合)

世帯年収目安



#### 5 私立中学校授業料の負担軽減

80億8,449万円(40億円)

- ・私立中学校等特別奨学金  
 都内に在住する私立中学校等に通う生徒の保護者を対象に、授業料の一部(年額10万円まで)を助成(所得制限撤廃)

#### 6 高等教育の修学支援新制度(高等教育の無償化)

67億8,044万円(66億3,986万円)

- ・私立専修学校授業料等減免費用負担金  
 私立専修学校専門課程(専門学校)が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯に加え、一定の条件(※)を満たす  
 年収600万円程度の世帯の学生まで対象を拡大し、授業料及び入学金の減免を行う場合に一定額を助成(負担割合 国:1/2 都道府県:1/2)  
 ※多子世帯に属する学生及び理工農系学生

#### 7 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助

21億550万円(19億9,788万円)

- ・生徒の海外留学や外国語指導助手の活用、教員海外派遣研修、外部検定試験の実施にかかる経費の一部を補助
- ・海外留学に参加する生徒を積極的に支援するため、一学校当たりの補助限度額を800万円に引き上げ

- 8 私立学校安全対策促進事業費補助** **18億6,693万円(39億9,634万円)**
- ・私立学校の安全対策を促進するため、耐震工事や非構造部材耐震対策工事、体育館への空調設備の新設などにかかる経費の一部を補助
  - ・発災時に児童・生徒等の安全を確保するために必要な水・食料等の備蓄に要する経費を補助
- 9 私立学校デジタル教育環境整備費補助** **36億3,487万円(38億6,878万円)**
- ・デジタル機器等の利用環境の整備を促進するため費用の一部を補助
  - ・私立高等学校等における一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して、経費の一部を補助
- ※ 補助上限額を6万円とし、学校が多子世帯・低所得世帯の負担軽減に取り組む場合には一定額を加算
- 10 私立学校省エネ設備等導入事業費補助** **20億6,249万円(14億7,500万円)**
- 私立学校におけるLED照明や空調設備等の省エネ設備・機器の導入に必要な経費の一部を補助
- 11 私立専修学校教育振興費補助** **5億9,823万円(3億2,009万円)**
- 専門的な職業教育の場として重要な私立専修学校の振興発展を図るため、運営費の一部を補助
- 12 私立専修学校教育環境整備費補助** **5億2,298万円(3億7,585万円)**
- 私立専修学校(高等課程・専門課程)が、教育に必要な設備装置の整備等にかかる経費の一部を補助
- 13 学校における体験活動の充実** **2億円(2億円)**
- 私立の小中高等学校、特別支援学校を対象に、豊かな心を育む体験や芸術文化体験等、多様な体験機会を提供